

申請書記入例

住民税非課税世帯価格高騰対策給付金申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)

長野市長 あて

長野市
受付印

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏 名	生 年 月 日	現 住 所
キウフ タロウ	明・大・昭・平・令	長野市大字鶴賀緑町1603
給付 太郎	45 年 1 月 1 日	電話 026 (224) 4911

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和6年12月

提出書類の不備等があったときに連絡がつく電話番号を記載してください

○ 令和6年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税非課税証明書を添付して下さい。(該当者全員) ※住民税非課税証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

	(フリガナ)	申請者との続柄	個人番号		令和6年1月1日 時点の住所確認	異なる場合には令和6年1月1日時点 の住所を記載。国外の場合は国名を記載	令和6年度 住民税課税状 況	令和6年度課 税者からの扶 養の有無
	氏 名		生 年 月 日					
1	(申請者)	本人			☒ 現住所と同一 ☐ 異なる		☒ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告	☐ 有 ☒ 無
2	給付 はな	妻	明・大・昭・平・令	45 年 6 月 28 日	☐ 現住所と同一 ☒ 異なる	長野県〇〇市〇町1212番地	☒ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告	☒ 有 ☐ 無
3	給付 なが子	子	明・大・昭・平・令	13 年 7 月 13 日	☐ 現住所と同一 ☒ 異なる	アメリカ	☐ 非課税 ☐ 課税 ☒ 未申告	☐ 有 ☒ 無
4					☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告	☐ 有 ☐ 無
5					☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告	☐ 有 ☐ 無

長野市へ令和6年1月2日以降に転入された方は前住所を正しく記載してください。また転入された方は令和6年度住民税非課税証明書が必要になりますので申請書提出前にご用意ください。
令和6年1月1日時点で海外に居住していた方は、非課税証明書が発行されませんので、パスポートや在留カードの写しを提出してください。(日本に入国した日付が分かる部分をコピーしてください。)

3. 受取口座(原則、1. の申請

【受取口座記入欄】

※希望する受取口座についてチェック(レ)を付けてください。

☐ マイナンバーカードで設定した公金受取口座で受給を希望する。(口座情報の添付書類は不要です)

☐ 下記の指定する金融機関での受給を希望する。

振り込みを希望する口座情報を下欄に記入してください。記入後、口座確認書類、本人確認書類の両方を必ず添付してください。

ゆうちょ銀行を選択される場合は「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。

金融機関コード	支店コード	分類	口座番号(右詰めでご記入ください。)
9 9 9 9	0 0 1	1. 普通 2. 当座	1 2 3 4 5 6 7
金融機関名	支店名	口座名義人	上段(フリガナ) ※必ずご記入ください 下段(漢字) 名義人漢字
〇× 1. 銀行 5. 農協 2. 金庫 6. 漁協 3. 信組 4. 信連	長野	本店 支店 本所 支所 出張所	キ ュ ウ フ タ ロ ウ 給付 太郎

※ 金融機関の口座がない方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、給付金担当までお問い合わせください。

※ 口座番号の記載誤りがないか再度ご確認ください。口座番号の記載誤りがあると、給付が遅れることがあります。

4. 代理申請・受給を行う場合

代理人	(フリガナ) 代理人氏名	申請者との関係	代理人生年月日	代理人住所
	キウフ ジロウ	成年後見人	明・大 昭 ・平・令 40年 9月 9日	長野市大字鶴賀緑町99999
	給付 次郎		日中に連絡可能な電話番号 (224) × × × ×	
上記の者を代理人と認め、 給付金の		申請・請求 受給 申請・請求及び受給	を委任します。 法定代理の場合は、 委任方法の選択は不要です。	世帯主氏名 給付太郎

5【誓約・同意事項】 ※全て

☒ 以下の全ての誓約・同意事項

住民税非課税世帯価格高騰対策給付金申請書(以下「給付金3万円」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。

① アーリー世代の全員が、令和6年度住民税均等割非課税である。

② 世帯の...

③ 長野市または長野市転入前の市区町村において、令和6年12月以降に実施された、非課税世帯向けの給付金を受給した世帯および世帯主ではない。

④ 給付金(3万円)の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

⑥ この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金(住民税非課税世帯分)の請求書として取り扱います。

⑦ 市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年7月31日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(住民税非課税世帯分)が支給されないことに同意します。

⑧ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(3万円)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(3万円)を返還します。また、意図的に虚偽の記載をした場合は詐欺罪に問われる場合があります。

提出書類

☒ 住民税非課税世帯価格高騰対策給付金申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)

※ 必要事項をご記入ください。

☒ 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※ 申請・請求者のマイナンバーカード(表面)、運転免許証、健康保険の資格確認書、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)

※ 令和6年度住民税非課税世帯の世帯主・世帯員が、令和6年1月1日時点の住所確認欄が「異なる」に該当する方全員分の写し(コピー)を提出してください。

☒ 『受取口座の写し(コピー)』

通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

☒ (「現住所と令和6年1月1日時点の住所確認」欄が「異なる」に該当する方全員分)

令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税非課税証明書』の写し(コピー)

※ ただし、平成18年4月2日以降に生まれた子どもが親の扶養の場合は非課税証明書の提出は不要です。

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 7 年 7 月 1 日

申請者氏名

給付 太郎